

平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月14日

上場取引所 大

上場会社名 いちごグループホールディングス株式会社
 コード番号 2337 URL <http://www.ichigo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長 (氏名) スコット キャロン
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役財務本部長 (氏名) 南川 孝 (TEL) 03-3502-4818
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年2月期第1四半期	7,837	90.9	181	△63.9	211	△50.4	105	△94.8
23年2月期第1四半期	4,104	△52.9	503	66.6	426	263.1	2,041	873.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	45	29	—	—
23年2月期第1四半期	1,155	99	873	80

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
24年2月期第1四半期	95,596	27,629	26.6	10,943	44
23年2月期	98,653	27,771	25.9	10,920	79

（参考）自己資本 24年2月期第1四半期 25,399百万円 23年2月期 25,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年2月期	—				
24年2月期（予想）		0 00	—	—	—

（注）当四半期における配当予想の修正有無： 無

※ 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めております。現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	16,300	27.7	1,000	△26.0	700	△56.7	1,300	109.5	559	43

（注）当四半期における業績予想の修正有無： 無

※1 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、開示を控えております。

※2 1株当たり当期純利益につきましては、当第1四半期連結会計期間末時点における発行済株式数が当連結会計年度末まで変動しなかったものとみなして計算した期中平均株式数に基づいて算出しております。

4. その他（詳細は、[添付資料] P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無
新規 — 社（社名 ） 除外 — 社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期1Q	2,336,559株	23年2月期	2,336,559株
24年2月期1Q	15,555株	23年2月期	240株
24年2月期1Q	2,332,024株	23年2月期1Q	1,766,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信レビューは、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（重要な会計方針及び見積り）

当社の四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

当社は、この四半期連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して四半期連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

①業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、為替レートや原油価格の動向に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた生産、物流拠点の復興遅延や、原発事故による電力供給不足問題等の二次的被害の余波を受け、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境も、東日本大震災及び原発事故の影響による一部海外投資家の新たな投資に対する様子見の姿勢や不動産売買動向の鈍化等の傾向が見られたものの、継続的な資金調達環境の改善等により一部不動産取引も再開しており、回復の速度は減速しつつも緩やかに回復軌道に戻りつつあります。

当社グループでは、こうした環境下において、財務体質の更なる強化、迅速な震災対応、成長機会の確保に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。具体的には主として以下の事項を実施いたしております。

- ・新規ファンド組成、J-REITの外部成長に向けたシード物件候補の確保
- ・他社組成案件のAM受託（レスキューAM）の獲得に向けた営業活動推進
- ・いちご不動産投資法人の成長戦略の検討、推進
- ・子会社との業務シナジーの追求
- ・いちご地所株式会社による新たな収益機会の獲得
- ・外部成長戦略としての戦略的M&Aの検討、推進
- ・継続的な資産売却の推進
- ・コーポレート短期有利子負債の長期借換の更なる進展
- ・機動的な事業展開のための組織再編

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高7,837百万円（前年同四半期比90.9%増）となり、営業利益181百万円（同63.9%減）、経常利益211百万円（同50.4%減）、四半期純利益105百万円（同94.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

i) 不動産等投資・運用事業

当社及び連結子会社における私募不動産ファンド及びJ-REITの運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等により、不動産等投資・運用事業の売上高は、7,255百万円、セグメント利益は125百万円となりました。

ii) 不動産・施設管理事業

連結子会社における商業施設（卸売市場、大規模小売店舗）の運営・賃貸、ビルメンテナンス業務・施設管理業務等により、不動産・施設管理事業の売上高は、593百万円、セグメント利益は55百万円となりました。

②経営成績の分析

（売上高）

当第1四半期連結会計期間における連結売上高は7,837百万円（前年同四半期比90.9%増）となりました。

これは主に、不動産販売収入4,940百万円、不動産賃貸収入1,468百万円、営業投資有価証券等売却収入527百万円及び施設管理受託収入369百万円があったことによるものであります。

（営業利益）

当第1四半期連結会計期間における営業利益は181百万円（前年同四半期比63.9%減）となりました。

これは主に、不動産の売却及び賃貸並びに施設管理受託に係る売上原価が6,244百万円となったこと及び販売費及び一般管理費が695百万円となったことによるものであります。

(営業外損益)

当第1四半期連結会計期間における営業外収益は176百万円（前年同四半期比229.9%増）となりました。
これは主に、持分法による投資利益142百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における営業外費用は146百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。
これは主に、支払利息97百万円及び社債発行費43百万円があったことによるものであります。

(特別損益)

当第1四半期連結会計期間における特別利益は8百万円（前年同四半期比99.6%減）、特別損失は38百万円（前年同四半期比159.3%増）となりました。

これは主に、固定資産売却損31百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

法人税、住民税及び事業税は27百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は105百万円（前年同四半期比94.8%減）となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,317百万円となり、前連結会計年度末の12,343百万円と比して1,025百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は505百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益181百万円、未払費用の増加254百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は368百万円（前年同四半期は1,648百万円の収入）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出352百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は973百万円（前年同四半期は56百万円の収入）となりました。

これは主に、社債の発行による収入6,056百万円、ノンリコースローンの借入れによる収入5,610百万円、ノンリコース社債の発行による収入2,100百万円があったものの、ノンリコースローンの返済による支出5,533百万円、社債の償還による支出6,200百万円、ノンリコース社債の償還による支出2,115百万円及び長期借入金の返済による支出1,024百万円があったことによるものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は95,596百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,056百万円減少（前連結会計年度末比3.1%減少）いたしました。

これは主に、売却等による販売用不動産の減少1,659百万円、現金及び預金の減少672百万円及び営業投資有価証券の評価換え等による影響額△748百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は67,967百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,914百万円減少（前連結会計年度末比4.1%減少）いたしました。

これは主に、物件売却等によるノンリコースローン及びノンリコース社債の減少1,949百万円及びコーポレート有利子負債の圧縮を進めたこと等による借入金及び社債の減少848百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は27,629百万円となり、前連結会計年度末と比較して142百万円減少（前連結会計年度末比0.5%減少）いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上105百万円があったものの、自己株式の取得143百万円及び評価・換算差額等の減少76百万円により、結果として自己資本が114百万円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は26.6%（前連結会計年度末比0.7ポイント上昇）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月19日に公表しております「平成23年2月期決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、複数の既存投資案件の売却時期やその価額により大きな影響を受けることを予想しておりますので、開示を控えさせていただいております。なお、第2四半期末に近づき、開示が可能になった場合には、その時点で速やかに開示することといたします。

また、1株当たり当期純利益につきましては、当第1四半期連結会計期間末時点における発行済株式数が当連結会計年度末まで変動しなかったものとみなして計算した期中平均株式数に基づいて算出しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1. たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は6百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9百万円であります。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,670	12,343
受取手形及び売掛金	626	696
営業貸付金	379	1,135
営業投資有価証券	5,223	8,035
販売用不動産	67,164	68,823
その他	717	780
貸倒引当金	△1,633	△4,600
流動資産合計	84,148	87,215
固定資産		
有形固定資産	3,121	3,178
無形固定資産		
のれん	1,945	1,970
その他	37	39
無形固定資産合計	1,982	2,009
投資その他の資産		
投資有価証券	5,753	5,682
長期貸付金	14	14
その他	710	684
貸倒引当金	△134	△131
投資その他の資産合計	6,343	6,249
固定資産合計	11,448	11,438
資産合計	95,596	98,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39	47
短期借入金	969	1,293
1年内償還予定の社債	300	400
1年内償還予定のノンリコース社債	1,265	1,280
1年内返済予定の長期借入金	2,140	2,874
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	17,616	25,243
未払法人税等	39	99
賞与引当金	84	24
その他	4,230	4,155
流動負債合計	26,684	35,417

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	6,525	6,215
長期ノンリコースローン	31,083	25,390
長期預り保証金	3,222	3,392
負ののれん	428	451
その他	23	13
固定負債合計	41,282	35,463
負債合計	67,967	70,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,078	18,078
資本剰余金	2,447	2,447
利益剰余金	5,260	5,155
自己株式	△179	△36
株主資本合計	25,606	25,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	362
繰延ヘッジ損益	10	—
為替換算調整勘定	△373	△492
評価・換算差額等合計	△207	△130
新株予約権	92	80
少数株主持分	2,137	2,177
純資産合計	27,629	27,771
負債純資産合計	95,596	98,653

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	4,104	7,837
売上原価	3,017	6,959
売上総利益	1,087	877
販売費及び一般管理費	583	695
営業利益	503	181
営業外収益		
受取利息	13	0
負ののれん償却額	22	22
持分法による投資利益	—	142
その他	17	11
営業外収益合計	53	176
営業外費用		
支払利息	95	97
持分法による投資損失	17	—
社債発行費	—	43
その他	16	5
営業外費用合計	129	146
経常利益	426	211
特別利益		
関係会社株式売却益	2,328	—
貸倒引当金戻入額	—	6
その他	9	2
特別利益合計	2,338	8
特別損失		
固定資産売却損	—	31
事務所移転費用	15	—
その他	—	6
特別損失合計	15	38
税金等調整前四半期純利益	2,749	181
法人税、住民税及び事業税	5	27
少数株主損益調整前四半期純利益	—	154
少数株主利益	703	48
四半期純利益	2,041	105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,749	181
減価償却費	32	40
株式報酬費用	13	12
のれん償却額	10	25
負ののれん償却額	△22	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	223	△2,534
受取利息及び受取配当金	△14	△0
支払利息	95	97
社債発行費	—	43
為替差損益 (△は益)	1	—
持分法による投資損益 (△は益)	17	△142
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,328	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	31
売上債権の増減額 (△は増加)	34	70
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△95	350
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	113	2,599
営業投資有価証券評価損	10	54
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,158	71
販売用不動産評価損	14	—
未払金の増減額 (△は減少)	140	△100
未払費用の増減額 (△は減少)	△599	254
預り保証金の増減額 (△は減少)	△353	△171
その他	△560	△383
小計	692	538
利息及び配当金の受取額	14	145
利息の支払額	△94	△94
法人税等の支払額	△80	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	531	505

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352	△352
定期預金の払戻による収入	40	—
関係会社株式の売却による収入	2,482	—
有形固定資産の取得による支出	△8	△13
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	—	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△578	—
貸付けによる支出	△30	—
貸付金の回収による収入	90	0
その他	5	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,648	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	102	△24
社債の発行による収入	1,900	6,056
社債の償還による支出	△1,200	△6,200
ノンリコース社債の発行による収入	—	2,100
ノンリコース社債の償還による支出	△15	△2,115
長期借入れによる収入	200	300
長期借入金の返済による支出	△734	△1,024
ノンリコースローンの借入れによる収入	3,500	5,610
ノンリコースローンの返済による支出	△3,695	△5,533
自己株式の取得による支出	—	△143
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	56	△973
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,308	△791
現金及び現金同等物の期首残高	10,728	12,343
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△234
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,036	11,317

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

当連結グループは、不動産等投資・運用事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,832	271	4,104	—	4,104
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	6	6	(6)	—
計	3,832	278	4,111	(6)	4,104
営業利益	497	122	620	(117)	503

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 アジア…中国、香港、台湾

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産等投資・運用事業」及び「不動産・施設管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産等投資・運用事業」は、私募不動産ファンド及びJ-REITの運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等を行っております。「不動産・施設管理事業」は、商業施設の運営・賃貸、ビルメンテナンス・施設管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	不動産等投資・運用事業	不動産・施設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,248	588	7,837	—	7,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	4	12	△12	—
計	7,255	593	7,849	△12	7,837
セグメント利益	125	55	181	—	181

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成23年4月15日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が143百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が△179百万円となりました。